

北神塾

第六講 「世界の中の日本」③ 一北朝鮮一

平成26年10月3日

北神 圭朗

【1】北朝鮮は特殊な国である

1. 金家族の独裁の下で、北朝鮮は極めて閉鎖的な軍国体制を維持しながら、他国民の国家的拉致、核開発、ミサイル開発のみならず、武力による威嚇や武力そのものを駆使して、体制を維持。

【2】これまでの対北朝鮮外交の経緯

1. 日本人が国家的に拉致されたという、看過し得ない問題。
2. 小泉政権の下で、2002年の日朝首脳会談において、「日朝平壤宣言」が合意された時点で、金正日国防委員長自ら拉致問題の存在を認め、謝罪。拉致被害者5名の帰国。
3. 2004年に安否不明の拉致被害者について、同国防委員長は「白紙」の状態からの本格的な調査を再開する旨約束したものの、北朝鮮から引き渡された横田めぐみさんたちの「遺骨」とされた骨の一部から同人のものとは異なるDNAが検出。
4. 2008年には、全面的な調査のやり直しについて合意したものの、当時の福田総理の辞任を受け、北朝鮮側が一方的に中止。
5. 2012年11月に日朝政府間協議が開催され、拉致問題について今後も協議を継続と合意。12月1日の北朝鮮によるミサイル発射予告後、協議は延期。
6. 2014年7月の日朝政府間協議で、北朝鮮が拉致被害者らの調査の開始を発表し、日本側は人的往来の規制や人道目的の北朝鮮籍の船舶の入港禁止を含む、日本側が独自に行う対北朝鮮措置の一部を解除。
7. この間も、2013年4月、2014年3月に、北朝鮮はミサイルを発射。

【3】 対北朝鮮外交の総括

1. 拉致被害者 5 人の帰国を果たしたが、他の被害者に関する調査や解決については進展していない。
2. 他方、我が国は北朝鮮の核・ミサイルの問題については、1994 年の「枠組み合意」ならびに 2003 年の「六者会合」を通じて、一時的な進展をみたものの、結局は決裂。
3. この間、北朝鮮は核兵器開発を着実に進めてきている。ミサイル開発についても、数次にわたる弾道ミサイルの発射に成功していることに加え、新たに中長距離弾道ミサイル等を開発。
4. 我が国は、2006 年の北朝鮮の核実験を契機として、強硬な外交手段をとってきた。累次に渡って人・物・金の移動を厳しく制限し、人道支援を含むあらゆる交流を絶ってきた。
5. しかし、拉致・核・ミサイル問題について、とても解決に近づいたとはいえない。
6. 総括すれば、拉致問題では再調査は進まない中で、北朝鮮は以前より軍事的に脅威となっている。

【4】 北朝鮮外交の 6 つの歴史的教訓

教訓一

北朝鮮の一貫した外交目的は、軍事的な挑発により、米国等との「対話」に持ち込むことにある。米国との交渉で、核開発やミサイルを「切り売る」代償として、関係各国から経済支援を引き出し、ひいては北朝鮮の現体制を保障してもらう国際環境(特に米国との平和協定)を確保。

北朝鮮がこの目的の確保なしに、核、ミサイルの放棄をすることは考えにくい。(古今東西の例をみれば、いったん核兵器を保有した国はなかなか手放さない)。

教訓二

拉致問題については、米国、韓国も配慮しているものの、当然に温度差がある。北朝鮮は日米韓三カ国の温度差を利用し、それぞれを分断しながら自己の利益を最大化。こうした現状が続く限り、我が国独自の制裁措置を継続しても、北朝鮮は拉致問題について、誠実に応じることは期待できない。

(注1) 小泉外交が、拉致問題について部分的な解決を可能にできたのは、当時、米国が北朝鮮に対して強硬な姿勢を続けていたからである。その脅威の中で、北朝鮮は日本との緊張関係を和らげる利益があった。

(注2) 現時点でも北朝鮮は孤立しているので、安倍政権は拉致問題の進展に期待。

教訓三

これまでの北朝鮮に対する制裁については、日本単独では進展なし。金体制の改革や崩壊にはつながらなかった。却って北朝鮮の対中国依存を深め、日米韓三カ国との連携のみならず、中国の協力が得られなければ、北朝鮮への決定的な打撃にはつながらない。

教訓四

我が国はこれまで、制裁措置以外の新たな外交手段を模索する努力を怠ってきた。すなわち、政府間交渉においては、対話を行う機会を戦略的に捉えず、北朝鮮に対する強硬姿勢を政治利用する面もあった。一方、朝鮮総連を通じた支援や個人的功名心に基づく「二元外交」が、拉致問題解決を複雑にした経緯。

教訓五

米国や韓国は、基本的には北朝鮮に対して軍事的優位を保ちつつも、半島における紛争については、それに伴う犠牲を踏まえれば、極力避けるべきだと考えている。また、韓国は同じ民族として「南北統一」を視野に入れつつ共存を追求する声が多数を占める。

教訓六

中国は、冷戦時代に比べれば、北朝鮮に対して距離を置いてきたものの、日米韓が北朝鮮に影響力を行使することに対しては極力排除してくるだろう。こうした政策方針もあり、中国主導の「六者会合」は、結果として、時間稼ぎの場に利用されてきた。(これは最近、少し変化しつつある)。

【5】 具体的な対北朝鮮方針

日米韓の連携強化に向けて

① <TCOG の活用>

何よりも重要なのは、日米韓で統一の方針を練り上げること。

具体的には、この三カ国間の協議は、既存の日米韓三国調整グループ（TCOG）の枠組みを活用するのが現実的。実際、2003年には、すでにTCOGにおいて、当該三カ国の代表団によって「三カ国間の継続的かつ緊密な協議と調整が、北朝鮮による核問題に対処する上で依然として極めて重要であること」が再確認。

もちろん、「六者会合」については、議長国である中国は、必ずしも日米韓の利益と一致しない独自の国益をもっていることもあり、「六者会合」は結果として時間稼ぎに使われた。

② <拉致、核、ミサイルに関する統一方針を策定>

（1） 三カ国の間で、もっとも微妙な問題は、拉致問題の取り扱い。他の二国の関心が、戦略的・軍事的な問題に傾きがちになる中で、日本が孤立しないよう、拉致問題の重要性について他の二国に粘り強く理解を求めていかなければならない。

その際、特に韓国との関係で重要なのは、拉致問題を普遍的な「人権問題」として位置づけた上で、我々の立場を理解してもらうことである。

（2） 同時に、我が国としては核、ミサイルという、より戦略的な問題についても、積極的に対処することが求められる。さらには、韓国が最終的に求めている南北の「平和統一」の際には、当然ながら日本として相応の負担を覚悟しなければならない。

つまり、日本が核、ミサイル、あるいは、経済的支援を含む「平和統一」に積極的にかかわるためには、拉致問題の解決が必須条件であることを、米国と韓国と合意する必要がある。

こうした問題をすべて包括するような統一案を三ヶ国の間でとりまとめなければならない。

③ <共同の危機管理計画を作成>

北朝鮮をして、真剣な対話に向かわせるためには、三カ国が連携して北朝鮮に対して強い姿勢で臨まなければならない。

今後、三ヶ国で朝鮮半島有事の際の「危機管理計画」を作成すべきである。あらゆるシナリオを想定した上で、邦人救済、難民対策、軍事的紛争に近い事態等に対する方針および対策を予め準備しなければならない。

④ <軍事的な協力を深める>

日米韓の共同演習などを実施すべきである。外交的な連携は、軍事的な協力を強化することによって、さらに緊密なものになりうる。

【6】 日本独自の外交の模索

日米韓の連携を行いつつ、我が国としては、特に拉致問題を中心に、より積極的に独自の外交も同時に追求。

<独自の情報集活動>

- (1) 脱北者の受け入れについて、難民認定を積極的に行った上で、脱北者の有する北朝鮮に関する情報を戦略的に活用すべきである。
- (2) 在朝鮮大使館を開設している各国の大使館員との常なる接触はもちろん、北朝鮮の情報を適切に入手するため各国諜報機関との積極的な連携など、あらゆる機会をとらえた情報収集を行うべきである。

【7】 日本独自の危機対応

特に危機感を持たなければならないのは、核による威嚇と現実的脅威としてのミサイルである。これらの脅威に対処するために日本版弾道ミサイル防衛（BMD）の拡充を図らなければならない。

また、北朝鮮の特殊部隊の脅威に対しては、すべての政府機関が連携して危機管理を行う必要がある。あらゆる事態を想定して、早期の情報収集及び適切に対処するための装備を整え、作戦計画を練り、訓練を通じて人材育成を積極的に行うべきである。

以上